損　益　計　算　書　の　要　旨

（年金経理）　（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	1,174,960	事業収入	1,127
年金給付	1,159,270	掛金	1,127
一時金給付	15,690	前期末支払準備金	201,306
繰入金	87,508	前期末責任準備金	14,246,200
業務会計へ繰入	87,508	当期不足金	224,087
事業外支出	580,099		
当期末支払準備金	195,827		
当期末責任準備金	12,634,325		
合計	**14,672,720**	**合計**	**14,672,720**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（業務経理業務会計）　（平成21年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	74,962	流動負債	778
現金・預金	4,826	未払金	11
保管有価証券	69,996	未払費用	371
未収金	0	預り金	394
前払費用	126	引当金	72,422
未収収益	12	退職給与引当金	72,422
固定資産	17,200	基本金	18,962
器具及び備品	92		
電話加入権	133		
敷金保証金	16,975		
資産合計	**92,163**	**負債・資本合計**	**92,163**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損　益　計　算　書　の　要　旨

（業務経理業務会計）　（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	87,968	事業収入	451
一般管理費	87,968	利息・配当金	451
		受入金	87,508
		年金経理からの受入金	87,508
		事業外収入	8
合計	**87,968**	**合計**	**87,968**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

重要な会計方針等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。

⑵　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用している。

2　特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

⑴　売買目的有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

3　固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

器具及び備品　1,761千円

4　引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

5　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

6　ファイナンス・リース取引に係る注記

	器具及び備品
取得価額相当額	5,668千円
減価償却累計額相当額	3,210千円
期末残高相当額（未経過リース料期末残高相当額）	2,457千円
（内１年以内の金額）	（1,431千円）
当期の支払リース料（減価償却費相当額）	1,556千円

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

2．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　東京都千代田区有楽町１丁目６番６号

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課及び総務部財務課

⑶　電話番号　03―3502―0396（代表）